

様式第6号（議員用）

政務活動実施報告書

令和2年 3月 31日

村上市議会議員 様

議員名 渡辺 昌



私は、下記のとおり政務活動を終了しましたので報告します。

用 務 名	地方議員研究会 地域包括ケア特別講座 「地域福祉政策の立案に向けて」 「地域福祉政策の実践に向けて」 受講
実 施 日 時	令和元年 8月23日（金） 午後2時00分～午後4時30分 8月24日（土） 午前10時00分～午後0時30分
用 務 先	TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター
参 加 議 員 名	※同行議員がある場合記入すること。
全 体 参 加 者 数	※同行議員がある場合記入すること。 名
概 要 及 び 所 見	※記載欄が不足する場合は別紙に記載すること。 〈別紙〉参照
備 考	



〈別紙〉

2040年は団塊ジュニア世代(1971～74年生まれ)が高齢者となり、65歳以上が約4000万人に達し、日本の高齢者人口(65歳以上)がピークになると推定されることから、いわゆる「2040年問題」と言われている。

講座の基礎編では、2040年を見据えての国民誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指した、多様な就労・社会参加の環境整備、健康寿命の延伸、医療・福祉サービスの改革による生産性の向上、給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保への国の取組の概要のほか、地域共生社会の実現に向けての取組について講義された。

さらに、これからの地域づくりの戦略としての地域福祉政策について、地域福祉計画の必要性や基本理念、計画策定の基本的な考え方、計画策定のプロセス、計画の評価・進捗管理について解説された。

実践編では、地域福祉政策立案のキーワードとして、地域包括ケアシステムの着実な推進、女性と高齢者の活用による生活支援サービスの充実、地域包括支援センターの機能強化を挙げ、それぞれ説明された。加えて、実践事例から学ぶとして、全国の自治体等の様々な取組事例が紹介された。

急速な人口減少や高齢化により地域社会が大きく変容しており、今後さらに進むことは間違いない。今回の受講により、地域住民すべてで支える社会福祉に移行していくことが必要であり、そのためには地域住民の参加が不可欠で、その自発的、積極的な行動が重要であると認識した。また、社会福祉を特定の人に対する公費の投入と考えるのではなく、むしろ福祉活動を通じて地域を活性化させるものとして積極的な視点でとらえることが必要であるとの解説には、社会福祉についての認識を新たにした。

そのほか、これからの人口減少・高齢化社会における地域づくりのため、「互助」の精神を育むことが不可欠であるとあらためて感じた。

今回のセミナーの内容は広範にわたり、また、議員2期目の私にとってはかなりレベルの高いものであった。一方、全国の自治体の取組の事例の紹介や、講師が理事長を務める「公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会」の活動等の説明もあって、今後地域が求められる取組や活動がイメージしやすい内容でもあった。